

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成27年10月30日（金） 9：42～9：49

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣  
麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）  
高市早苗 国務大臣（総務大臣）  
岩城光英 国務大臣（法務大臣）  
岸田文雄 国務大臣（外務大臣）  
馳 浩 国務大臣（文部科学大臣）  
塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）  
森山 裕 国務大臣（農林水産大臣）  
石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）  
丸川珠代 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）  
中谷 元 国務大臣（防衛大臣）  
高木 毅 国務大臣（復興大臣）  
河野太郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）  
島尻安伊子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
石破 茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
欠 席：林 幹雄 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）  
菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）  
遠藤利明 国務大臣  
陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官  
世耕弘成 内閣官房副長官  
杉田和博 内閣官房副長官  
横 畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○人事 3件

○配布 3件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解等となった。

議事内容：

○安倍内閣総理大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

本日は、菅内閣官房長官が不在でありますので、私が議事を進行いたします。

まず、閣議案件について、世耕副長官から御説明願います。

○世耕内閣官房副長官：人事案件について、申し上げます。まず、安倍内閣総理大臣が第6回日中韓サミット出席等のため、11月1日から2日まで、岸田外務大臣が第6回日中韓サミット出席等のため、明日から11月2日まで、馳文部科学大臣が第38回ユネスコ総会出席等のため、11月5日から7日まで、石井国土交通大臣が日・ASEAN交通大臣会合出席等のため、11月4日から7日まで、中谷防衛大臣が第3回拡大ASEAN国防大臣会議出席等のため、11月2日から7日まで、それぞれ海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、文部科学大臣馳浩外3名に、第38回ユネスコ総会日本政府代表等を命ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、武埴林太郎外788名の叙位、叙勲又は紺綬褒章等の授与について、御決定をお願いいたします。なお、元衆議院議員萩山教嚴を従三位に叙するものがあります。

次に、配布資料といたしまして、「労働力調査報告」、「消費者物価指数」及び「家計調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び関連して厚生労働大臣から御発言があります。

○安倍内閣総理大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○高市国務大臣：本日、労働力調査、消費者物価指数及び家計調査の結果を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。

9月の就業者数は6,439万人で、1年前に比べ37万人の増加、完全失業者数は227万人で、1年前に比べ6万人の減少となりました。

季節調整値で前月からの増減をみると、就業者数は24万人の増加、完全失業者数は4万人の増加となりました。完全失業率は3.4%と、前月と同率となり、本年3月以降、18年ぶりの低い水準である3%台前半で推移しています。

また、15歳から64歳の就業率は73.9%と、比較可能な昭和43年以降で過去最高となりました。また、女性の就業者数も2,792万人と、比較可能な昭和28年以降で過去最高となり、雇用情勢は引き続き改善傾向で推移しています。

9月の全国の消費者物価指数は、1年前と同水準となりました。生鮮食品を除く指数は、1年前に比べ0.1%の下落と、2か月連続の下落となりました。食料とエネルギーを除いた指数は、1年前に比べ0.9%の上昇となり、8月よりも上昇幅が拡大しています。

原油価格下落によるエネルギー価格下落の影響を除くと、物価の上昇基調は9月も続いていると見ています。

全国2人以上世帯の9月の消費支出は、1年前に比べ実質0.4%の減少となりました。

9月は、シルバーウィークもあり、「外食」や「国内パック旅行費」などへの支出

は増加となっています。一方で、自動車購入やパソコン等の耐久財などへの支出は減少となっています。

9月前半の天候不順の影響もあり、消費は足下では横ばいの状況が見られます。

○安倍内閣総理大臣：次に、厚生労働大臣。

○塩崎国務大臣：平成27年9月の有効求人倍率は、季節調整値で1.24倍と、前月を0.01ポイント上回り、23年8か月ぶりの高い水準となりました。有効求人は前月に比べ0.7%の減少、有効求職者は1.4%の減少となりました。

求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査結果をみますと、現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでおります。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れや、金融資本市場の変動が長期化した場合の雇用への影響について注意が必要と考えます。

女性・若者・高齢者等の活躍推進、正社員就職の促進、地域に応じた良質な雇用機会の確保・創出などにより、雇用情勢の一層の改善に全力で取り組んでいきます。閣僚の皆様には、御理解と御協力をお願いいたします。

○安倍内閣総理大臣：次に、私から、海外出張不在中の臨時代理について、申し上げます。

岸田大臣、馳大臣、石井大臣及び中谷大臣は、それぞれ海外出張いたしますが、その出張不在中、菅内閣官房長官を外務大臣及び防衛大臣の臨時代理に、島尻大臣を文部科学大臣の臨時代理に、森山大臣を国土交通大臣の臨時代理に指定します。

また、私も、11月1日から2日まで、海外出張いたしますが、その出張不在中の臨時代理は、既に指定されているとおり、麻生副総理となりますので御了知願います。

これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

なお、海外出張された甘利大臣の帰朝報告は、お手元の資料のとおりです。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

〔別添〕

閣議案件

〔平成27年  
10月30日〕 (金)

◎人事

- 資料なし ☆内閣総理大臣安倍晋三外4名の海外出張について  
(了解)
- 資料あり ○文部科学大臣馳 浩外3名に第38回ユネスコ総  
会日本政府代表等を命ずることについて(決定)
- 〃 ○秋田大学名誉教授武埴林太郎外788名の叙位、  
叙勲又は紺綬褒章等授与について(決定)

◎配布

- ☆労働力調査報告 (総務省)
- ☆消費者物価指数 (同上)
- ☆家計調査報告 (同上)

〔○署名あり ☆署名なし〕